

## (案)

東京都地方独立行政法人評価委員会  
公立大学分科会

## 令和3年度東京都公立大学法人業務実績等報告書作成要領

この要領は、東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会（以下「公立大学分科会」という。）が定めた東京都公立大学法人の業務実績評価方針及び評価方法（以下「評価方針及び評価方法」という。）に基づき、東京都公立大学法人（以下「法人」という。）が作成し、公立大学分科会に提出する業務実績等報告書（以下「業務実績等報告書」という。）の記載方法等について定めるものである。

法人は、東京都規則で定めるもののほか、この作成要領に基づき業務実績等報告書を作成するものとする。

## 1 全体的な留意事項

- ・ 年度評価、見込評価及び期間実績評価は、業務実績等報告書等を基に公立大学分科会が実施することから、法人は自己点検・評価を着実に実施した上で作成すること。
- ・ 年度計画及び中期計画の進捗・達成状況は、データ等の客観的な事実を用いて具体的に記載すること。
- ・ 年度計画の達成による中期計画の進捗状況を検証し、記載すること。
- ・ 業務実績等報告書は、法人による都民への説明責任の観点から、簡潔・明瞭かつ分かりやすい表現で記載すること。

## 2 法人の概要

## (1) 現況

原則として年度末における以下の内容を記載すること。

- ① 法人名
- ② 設立年月日
- ③ 所在地
- ④ 役員の状況（非常勤を含む）  
理事長名、副理事長名、理事名及び監事名
- ⑤ 業務内容
- ⑥ 設置大学・高専及び学部等の構成
- ⑦ 教職員数及び学生数

令和3年5月1日現在における教員数、職員数及び設置大学・高専ごとの学部・研究科等の学生数

## (2) 法人の基本的な目標

法人の基本的理念、使命、目標等を記載すること。

### 3 全体的な状況

- ・ 年度計画の項目別実績を踏まえ、当該事業年度の業務全体の実施状況を総括的に記載すること。
- ・ 中期計画の全体的な進捗状況についても記載すること。

### 4 項目別実績

#### (1) 年度評価

##### ア 小項目（中期計画番号単位の項目）の記載方法

##### (ア) 業務の実績の記載について

- ・ 各項目の年度計画に基づく業務の実績は、取組事項及びその成果・効果を記載すること。
- ・ 法人及び各大学・高専が最重要課題として積極的に取り組んだ項目や当該年度から新規に取り組んだ項目などの自己評価（S、A、C等）の判断のポイントは、当該項目を下線で示すこと。
- ・ 取組事項欄は、当該事業年度に取り組んだ内容を具体的かつ分かりやすく記載すること。
- ・ 成果・効果欄は、取組事項欄に対応させ、可能な限りデータを用いて具体的に示し、必要に応じて、その増減理由を記載すること。
- ・ 図表を用いてデータ等を提示する場合は、各図表には図表番号（「図表 1-●-◆」など）を設けるとともに、対応する記載文の末尾に参照先の図表番号を付すこと。
- ・ 複数の項目に関係する取組、成果等の内容を記載する場合は、主要な項目（その記載内容に最も関係の深い項目）にのみ、内容の詳細を記載すること。再掲する項目には、記載先の中期計画及び年度計画の趣旨に則した取組、成果等の要点を簡潔に記載するとともに、見出しとなる項目名及び主要な項目の中期計画番号の参照先「【中期計画番号 1-●参照】等」を記載すること。
- ・ 各項目の業務の実績で示すデータ等は、評価対象年度（令和3年度）と、その前年度を含む過去5年間（平成28年度から令和2年度）との比較等を含めて記載すること。
- ・ 中期計画が達成されているため、年度計画を立てる必要が無い項目については、年度計画欄に「年度計画なし（●●年度に中期計画を達成済み）」と記載すること。なお、中期計画達成後も引き続き実施する事業については、その実施状況等について、データ等を用いて記載すること。
- ・ 特記事項で別途記載する業務の実績等については、その小項目には特記事項に記載する内容の要点及び参照先「【特記事項 I-◆参照】」と記載すること。

##### (イ) 自己評価の記載について

- ・ 達成状況を項目ごとに評価方針及び評価方法別表1により自己評価を行うこと。

##### (ウ) 予算項目の記載について

- ・ 計画額と実績額に多額の差異が生じている場合には、その理由を明らかにすること。

#### イ 大項目（評価委員会として評定を付す項目）の記載方法

- ・ 当該項目における、令和3年度の特徴ある取組、特筆すべき優れた実績を上げた取組、その他積極的な取組、今後の課題・改善を要する取組等について簡潔に記載すること。なお、同様の取組を継続して行っている場合は、複数年度をまとめて記載できることとする。
- ・ 記載する内容の冒頭に、該当する中期計画の中期計画番号（【1-●】等）を付すこと。

#### ウ 中期計画の進捗状況の記載方法

- ・ 当該中期計画に掲げた項目ごとの進捗・達成状況について、記述により記載すること。
- ・ 当該年度に「中期計画を達成した」と記載した場合には、必ずデータ等を用いて達成状況を説明すること。
- ・ 中期計画に即した当該年度までの実績を簡潔に記載すること。
- ・ 重要業績評価指標（KPI）が記載された計画については、必ず実績値を記載するとともに、数値により経年比較できるものは積極的に記載すること。

### 5 特記事項

- ・ 下記（1）から（5）の事項について、当該事業年度の実施状況を中心に簡潔に記載すること。
  - ・ 「特記事項 I-◆」などと通し番号を設定すること。
  - ・ 関連する中期計画番号を「中期計画番号 1-●」などと記載する。複数の項目に関連する場合は、その全てについて「中期計画番号 1-●、2-▲・・・」などと記載すること。
  - ・ 図表を用いてデータ等を提示する場合は、各図表には図表番号（「図表 I-●-◆」等）を設けるとともに、対応する記載文の末尾に参照先の図表番号を付すこと。
- （1）令和2年度業務実績評価及び第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価において、公立大学分科会から対応報告を求められた事項に関する取組等
  - （2）特色ある取組や顕著な実績又は特に優れた成果を上げた取組
    - ・ 法人化のメリットを活用した財務、組織、人事等の面での特色ある取組
    - ・ 他の大学・学校にはない教育研究に関する特色ある取組
    - ・ 顕著な実績又は特に優れた成果が認められる取組（自己評価S）の状況あるいは達成度が概ね110%以上と認められるもの（自己評価A）のうち、特記すべきものの状況
  - （3）遅滞が生じている取組及びその理由
    - ・ 中期計画の達成に向け遅滞が生じている取組（自己評価C・D）並びに一定の水準に達していない事項の状況及び遅滞が生じている理由
  - （4）実績に関し、数値による過年度との比較が可能なものについては、それが分かる数値
  - （5）その他、法人及び各大学・高専として積極的に実施した取組

## 6 附属資料

公立大学分科会における業務実績評価を的確に実施するため、計画の進捗状況を客観的に証明する附属資料を業務実績等報告書と併せて提出すること。

提出する附属資料は概ね以下のとおりとする。

- (1) 特記事項に関するもの
- (2) 業務実績等報告書に記載した計画の進捗・達成状況を証明する資料
- (3) 中期目標期間内に受審した認証評価機関による評価の結果に関する資料
- (4) 法人の基礎的なデータ（評価対象年度（令和3年度）と、その前年度を含む過去5年間（平成28年度から令和2年度）との比較ができるもの）
  - ・ 教員数・学生数（学校別）、職員数（東京都からの派遣・固有・人材派遣）
  - ・ 教員一人当たりの学校別学生数
  - ・ 留学生受入数（学部・大学院・学校、費用別、学生交流協定に基づく交換留学生数等）
  - ・ 留学生派遣数（学部・大学院・学校、費用別、学生交流協定に基づく交換留学生数等）
  - ・ 研究生等の在籍数（科目等履修生、研究生、研修員、聴講生、特別科目等履修生）
  - ・ 学部・大学院・高専入試状況（募集定員・志願者数・志願倍率・入学者数）
  - ・ 就職状況（就職者数・就職率）
  - ・ 進学状況（進学者数・進学率）
  - ・ 退学・休学者の状況
  - ・ 国家試験等（司法試験・看護師・理学療法士・作業療法士・放射線技師・公務員試験等）の状況
  - ・ 学位授与数（課程博士・論文博士）
  - ・ 奨学金受給者数
  - ・ 授業料減免学生数
  - ・ 一般財源研究費の配分状況
  - ・ 科学研究費補助金採択状況（申請件数・採択件数・金額）外部資金受入状況（科学研究費補助金を除く外部資金）
  - ・ 寄附金受入状況
  - ・ 各種プログラムの採択状況（申請件数・採択件数・金額）
  - ・ 東京都立大学プレミアム・カレッジの状況（本科・専攻科・研究生コースの選考状況、在籍者数等）
  - ・ オープンユニバーシティ、オープンインスティテュート、オープンカレッジの開講状況（開講予定数、開講数、受講者数、収支状況）
  - ・ 現場体験型インターンシップ実施状況（受入枠・履修者数・実習先数）
  - ・ 東京都との連携事業実施件数
  - ・ 産学公連携の状況（技術相談件数・受託研究件数、共同研究件数、知財出願数等）
  - ・ 入試広報の状況（大学・学校説明会参加者数、進学ガイダンス実施回数・参加者数等）
  - ・ 予算額・決算額
  - ・ 上記の他、中期計画に重要業績評価指標（KPI）として設定したもの等で法人及び各大学・高専の運営状況等が分かるデータ